

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【事業年度】 第75期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

【会社名】 株式会社いなげや

【英訳名】 Inageya Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本杉 吉員

【本店の所在の場所】 東京都立川市栄町六丁目1番地の1

【電話番号】 042-537-5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 羽村 一重

【最寄りの連絡場所】 東京都立川市栄町六丁目1番地の1

【電話番号】 042-537-5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 羽村 一重

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2023年6月22日に提出いたしました第75期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

#### 第2 事業の状況

##### 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

- (3) 経営戦略及び会社の対処すべき課題

##### 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

- (1) 経営成績等の状況の概況

財政状態及び経営成績の状況

- (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

中期3ヵ年経営計画の連結目標数値と実績の状況

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

- (1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

注記事項

(連結包括利益計算書関係)

(税効果会計関係)

(収益認識関係)

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

- (2) その他

##### 2 財務諸表等

- (1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

注記事項

(税効果会計関係)

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_を付して表示しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (百万円)	242,967	245,445	255,637	240,877	237,953
経常利益 (百万円)	2,583	2,622	7,290	3,880	2,184
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失( ) (百万円)	1,304	685	4,124	2,399	1,156
包括利益 (百万円)	1,166	420	4,459	2,384	261
純資産額 (百万円)	52,047	51,763	55,533	56,886	55,929
総資産額 (百万円)	95,415	96,469	99,064	98,698	98,400
1株当たり純資産額 (円)	1,102.98	1,095.07	1,174.24	1,202.24	1,180.73
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失( ) (円)	28.12	14.79	88.98	51.77	24.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.6	52.6	55.0	56.4	55.6
自己資本利益率 (%)	2.50	1.35	7.84	4.36	2.10
株価収益率 (倍)	-	107.03	18.61	26.07	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,140	6,038	8,860	2,638	4,521
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,490	1,669	2,759	1,603	3,310
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,190	1,069	3,414	625	1,371
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	13,049	16,349	19,035	20,696	20,535
従業員数 [外、平均パート タイマー雇用者数] (人)	2,868 [13,019]	2,808 [12,904]	2,805 [12,938]	2,720 [12,691]	2,677 [12,225]

(訂正後)

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	2019年 3月	2020年 3月	2021年 3月	2022年 3月	2023年 3月
売上高 (百万円)	242,967	245,445	255,637	240,877	237,953
経常利益 (百万円)	2,583	2,622	7,290	3,880	2,184
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 ( ) (百万円)	1,304	685	4,124	2,399	<u>2,105</u>
包括利益 (百万円)	1,166	420	4,459	2,384	<u>1,209</u>
純資産額 (百万円)	52,047	51,763	55,533	56,886	<u>54,980</u>
総資産額 (百万円)	95,415	96,469	99,064	98,698	<u>97,451</u>
1株当たり純資産額 (円)	1,102.98	1,095.07	1,174.24	1,202.24	<u>1,160.26</u>
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 ( ) (円)	28.12	14.79	88.98	51.77	<u>45.43</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.6	52.6	55.0	56.4	<u>55.2</u>
自己資本利益率 (%)	2.50	1.35	7.84	4.36	<u>3.85</u>
株価収益率 (倍)	-	107.03	18.61	26.07	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,140	6,038	8,860	2,638	4,521
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,490	1,669	2,759	1,603	3,310
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,190	1,069	3,414	625	1,371
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	13,049	16,349	19,035	20,696	20,535
従業員数 [外、平均パート タイマー雇用者数] (人)	2,868 [13,019]	2,808 [12,904]	2,805 [12,938]	2,720 [12,691]	2,677 [12,225]

(2) 提出会社の経営指標等

(訂正前)

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (百万円)	191,354	192,986	203,739	194,617	193,472
経常利益 (百万円)	1,201	1,304	5,561	2,436	1,259
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	2,738	62	3,023	1,919	<u>1,465</u>
資本金 (百万円)	8,981	8,981	8,981	8,981	8,981
発行済株式総数 (株)	52,381,447	52,381,447	52,381,447	52,381,447	52,381,447
純資産額 (百万円)	41,781	40,438	42,709	43,728	<u>42,818</u>
総資産額 (百万円)	79,769	80,469	81,541	82,351	<u>82,453</u>
1株当たり純資産額 (円)	901.41	872.41	921.24	943.59	<u>923.85</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	22.50 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失( ) (円)	59.05	1.35	65.22	41.42	<u>31.62</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.4	50.3	52.4	53.1	<u>51.9</u>
自己資本利益率 (%)	6.27	0.15	7.27	4.44	<u>3.39</u>
株価収益率 (倍)	-	-	25.39	32.59	-
配当性向 (%)	-	-	34.50	36.21	-
従業員数 [外、平均パート タイマー雇用者数] (人)	2,114 [10,550]	2,054 [10,428]	2,045 [10,521]	2,095 [10,537]	2,066 [10,196]
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	70.8 (95.0)	88.7 (85.9)	93.9 (122.1)	77.9 (124.6)	75.1 (131.8)
最高株価 (円)	1,897	1,695	2,178	1,716	1,370
最低株価 (円)	1,223	1,036	1,400	1,285	1,091

(訂正後)

回次		第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月		2019年 3月	2020年 3月	2021年 3月	2022年 3月	2023年 3月
売上高	(百万円)	191,354	192,986	203,739	194,617	193,472
経常利益	(百万円)	1,201	1,304	5,561	2,436	1,259
当期純利益又は 当期純損失( )	(百万円)	2,738	62	3,023	1,919	<u>2,414</u>
資本金	(百万円)	8,981	8,981	8,981	8,981	8,981
発行済株式総数	(株)	52,381,447	52,381,447	52,381,447	52,381,447	52,381,447
純資産額	(百万円)	41,781	40,438	42,709	43,728	<u>41,869</u>
総資産額	(百万円)	79,769	80,469	81,541	82,351	<u>81,505</u>
1株当たり純資産額	(円)	901.41	872.41	921.24	943.59	<u>903.38</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	22.50 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失( )	(円)	59.05	1.35	65.22	41.42	<u>52.09</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	52.4	50.3	52.4	53.1	<u>51.4</u>
自己資本利益率	(%)	6.27	0.15	7.27	4.44	<u>5.64</u>
株価収益率	(倍)	-	-	25.39	32.59	-
配当性向	(%)	-	-	34.50	36.21	-
従業員数 [外、平均パート タイマー雇用者数]	(人)	2,114 [10,550]	2,054 [10,428]	2,045 [10,521]	2,095 [10,537]	2,066 [10,196]
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX)	(%)	70.8 (95.0)	88.7 (85.9)	93.9 (122.1)	77.9 (124.6)	75.1 (131.8)
最高株価	(円)	1,897	1,695	2,178	1,716	1,370
最低株価	(円)	1,223	1,036	1,400	1,285	1,091

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (3) 経営戦略及び会社の対処すべき課題

(訂正前)

重点戦略

スーパーマーケット事業

〔成長戦略〕(次の展開と便利に向けて)

##### 1. 事業競争力の創造

・既存事業の強化

(魅力あるお買い場づくり、店舗業務や物流の効率化、接客レベルの向上など)

・新規事業の展開・挑戦

・情報システムの強化とデジタル技術の活用

##### 2. 地域社会との共生

・地域の困りごとの解決

(地域コミュニティの希薄化や買い物難民など)

・お客様の健康の増進

##### 3. パートナーシップの形成

・グループの総合力の強化

・社外連携の促進

〔ESG戦略〕(持続的成長に向けて)

##### 4. グループの成長と共に未来に繋がる人財の育成

・次世代人財・専門人財の育成

・多様な人財の活躍

・働きやすい環境の整備

・従業員の健康の増進

##### 5. 持続的な環境負荷の軽減

・食品ロスをはじめとする廃棄物の削減

・省資源化の推進

・気候変動への対応

##### 6. 強固なガバナンス体制の構築

・コンプライアンス強化

・情報セキュリティの徹底

・災害リスクへの対応強化

・ステークホルダーとの対話促進

ドラッグストア事業

##### 1. 新規出店拡大とタイプ別フォーマット戦略の構築

・シェア拡大による成長力の向上

##### 2. 効率性追求とグループシナジーを活かした収益スキームの構築

・効率性向上による収益力の拡大

##### 3. 生活サポートドラッグストアの確立

・人間力向上による競合との差別化推進

課題

当社グループでは、6つのマテリアリティ(重要課題)を認識し、お客様満足と従業員満足を追求しながら、この先も地域のお役に立つ永続的な企業として、より健全で持続的な社会の実現に貢献すべく取り組んでまいります。

内容の詳細につきましては、第一部企業情報 第2事業の状況2 サステナビリティに関する考え方及び取組のいなげやグループサステナビリティ方針をご参照ください。

上記課題に取り組み、翌連結会計年度（2024年3月期）の連結業績見通しにつきましては、営業収益2,526億円（前期比1.6%増）、営業利益15億円（同21.0%減）、経常利益15億40百万円（同29.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1億80百万円（前期は11億56百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を予想しております。

（訂正後）

#### 重点戦略

##### スーパーマーケット事業

〔成長戦略〕（次の展開と便利に向けて）

###### 1. 事業競争力の創造

・既存事業の強化

（魅力あるお買い場づくり、店舗業務や物流の効率化、接客レベルの向上など）

・新規事業の展開・挑戦

・情報システムの強化とデジタル技術の活用

###### 2. 地域社会との共生

・地域の困りごとの解決

（地域コミュニティの希薄化や買い物難民など）

・お客様の健康の増進

###### 3. パートナーシップの形成

・グループの総合力の強化

・社外連携の促進

〔ESG戦略〕（持続的成長に向けて）

###### 4. グループの成長と共に未来に繋がる人財の育成

・次世代人財・専門人財の育成

・多様な人財の活躍

・働きやすい環境の整備

・従業員の健康の増進

###### 5. 持続的な環境負荷の軽減

・食品ロスをはじめとする廃棄物の削減

・省資源化の推進

・気候変動への対応

###### 6. 強固なガバナンス体制の構築

・コンプライアンス強化

・情報セキュリティの徹底

・災害リスクへの対応強化

・ステークホルダーとの対話促進

##### ドラッグストア事業

###### 1. 新規出店拡大とタイプ別フォーマット戦略の構築

・シェア拡大による成長力の向上

###### 2. 効率性追求とグループシナジーを活かした収益スキームの構築

・効率性向上による収益力の拡大

###### 3. 生活サポートドラッグストアの確立

・人間力向上による競合との差別化推進



#### 課題

当社グループでは、6つのマテリアリティ(重要課題)を認識し、お客様満足と従業員満足を追求しながら、この先も地域のお役に立つ永続的な企業として、より健全で持続的な社会の実現に貢献すべく取り組んでまいります。

内容の詳細につきましては、第一部企業情報 第2事業の状況2 サステナビリティに関する考え方及び取組のいなげやグループサステナビリティ方針をご参照ください。

上記課題に取り組み、翌連結会計年度(2024年3月期)の連結業績見通しにつきましては、営業収益2,526億円(前期比1.6%増)、営業利益15億円(同21.0%減)、経常利益15億40百万円(同29.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1億80百万円(前期は21億5百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)を予想しております。

#### 4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

##### (1) 経営成績等の状況の概況

財政状態及び経営成績の状況

##### a 財政状態

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ2億98百万円減少し、984億円になりました。

流動資産は、6億24百万円増加し、416億3百万円になりました。これは主に、現金及び預金が52億8百万円、売掛金が7億12百万円それぞれ増加した一方で、手許資金運用の有価証券が53億69百万円減少したことによるものです。

固定資産は、9億15百万円減少し、567億36百万円になりました。これは主に、有形固定資産が3億25百万円、無形固定資産が2億2百万円、投資その他の資産が3億88百万円それぞれ減少したことによるものです。

繰延資産は、7百万円減少し、60百万円になりました。これは社債発行費の償却によるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ6億58百万円増加し、424億70百万円になりました。

流動負債は、9億96百万円増加し、299億95百万円になりました。これは主に、流動負債その他(未払金など)が3億30百万円、未払法人税等が2億28百万円、買掛金が2億74百万円(電子記録債務を含め1億89百万円)、1年内返済予定の長期借入金が2億20百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は、3億37百万円減少し、124億75百万円になりました。これは主に、社債が3億23百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ9億57百万円減少し、559億29百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が12億42百万円増加した一方で、利益剰余金が18億53百万円減少したことによるものです。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.8ポイント下がり、55.6%になりました。

##### b 経営成績

当連結会計年度における経営成績は、営業収益が2,485億46百万円(前期比1.1%減)、売上高が2,379億53百万円(同1.2%減)とそれぞれ減収となりました。また、売上総利益率は0.1ポイント減少して27.9%となり、売上総利益は663億44百万円(同1.7%減)となりました。一方、販売費及び一般管理費は、すべての経費を見直し、削減を行いました。エネルギーコストの高騰に伴う水道光熱費の上昇の影響により、750億37百万円(同0.8%増)となりました。

以上の結果、営業利益は18億99百万円(同46.1%減)、経常利益は21億84百万円(同43.7%減)となりました。また、減損損失を14億74百万円、当期および今後の業績動向を踏まえて繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産の取り崩しを行ったことなどにより法人税等調整額を12億67百万円計上したため、親会社株主に帰属する当期純損失は11億56百万円(前期は23億99百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

##### (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

中期3ヵ年経営計画の連結目標数値と実績の状況

(単位：億円)

	2021年3月期 (目標)	2021年3月期 (実績)	2022年3月期 (目標)	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (目標)	2023年3月期 (実績)
営業収益	2,550	2,659	2,647	2,514	2,530	2,485
営業利益	17	69	47	35	35	18
親会社株主に帰属する 当期純利益	7	41	30	23	10	11

中期3ヵ年経営計画(2020年4月~2023年3月)は新型コロナウイルス感染症の感染防止対応や円安、ウクライナ情勢など先行きが不透明な中での営業となり、各種政策を実行いたしました。目標数値を下回る結果となりました。

新年度(2023年4月~2024年3月)の計画といたしましては、営業収益2,526億円(前期比1.6%増)、営業利益15億円(同21.0%減)、経常利益15億40百万円(同29.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1億80百万円(前期は11億56百万円)の親会社株主に帰属する当期純損失)を予想しております。

(訂正後)

(1) 経営成績等の状況の概況

財政状態及び経営成績の状況

a 財政状態

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ12億47百万円減少し、974億51百万円になりました。

流動資産は、6億24百万円増加し、416億3百万円になりました。これは主に、現金及び預金が52億8百万円、売掛金が7億12百万円それぞれ増加した一方で、手許資金運用の有価証券が53億69百万円減少したことによるものです。

固定資産は、18億64百万円減少し、557億87百万円になりました。これは主に、有形固定資産が3億25百万円、無形固定資産が2億2百万円、投資その他の資産が13億36百万円それぞれ減少したことによるものです。

繰延資産は、7百万円減少し、60百万円になりました。これは社債発行費の償却によるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ6億58百万円増加し、424億70百万円になりました。

流動負債は、9億96百万円増加し、299億95百万円になりました。これは主に、流動負債その他(未払金など)が3億30百万円、未払法人税等が2億28百万円、買掛金が2億74百万円(電子記録債務を含め1億89百万円)、1年内返済予定の長期借入金が2億20百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は、3億37百万円減少し、124億75百万円になりました。これは主に、社債が3億23百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ19億6百万円減少し、549億80百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が12億42百万円増加した一方で、利益剰余金が28億2百万円減少したことによるものです。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.2ポイント下がり、55.2%になりました。

b 経営成績

当連結会計年度における経営成績は、営業収益が2,485億46百万円(前期比1.1%減)、売上高が2,379億53百万円(同1.2%減)とそれぞれ減収となりました。また、売上総利益率は0.1ポイント減少して27.9%となり、売上総利益は663億44百万円(同1.7%減)となりました。一方、販売費及び一般管理費は、すべての経費を見直し、削減を行いました。エネルギーコストの高騰に伴う水道光熱費の上昇の影響により、750億37百万円(同0.8%増)となりました。

以上の結果、営業利益は18億99百万円(同46.1%減)、経常利益は21億84百万円(同43.7%減)となりました。また、減損損失を14億74百万円、当期および今後の業績動向を踏まえて繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産の取り崩しを行ったことなどにより法人税等調整額を22億16百万円計上したため、親会社株主に帰属する当期純損失は21億5百万円(前期は23億99百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

中期3ヵ年経営計画の連結目標数値と実績の状況

(単位：億円)

	2021年3月期 (目標)	2021年3月期 (実績)	2022年3月期 (目標)	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (目標)	2023年3月期 (実績)
営業収益	2,550	2,659	2,647	2,514	2,530	2,485
営業利益	17	69	47	35	35	18
親会社株主に帰属する 当期純利益	7	41	30	23	10	<u>21</u>

中期3ヵ年経営計画(2020年4月～2023年3月)は新型コロナウイルス感染症の感染防止対応や円安、ウクライナ情勢など先行きが不透明な中での営業となり、各種政策を実行いたしました。目標数値を下回る結果となりました。

新年度(2023年4月～2024年3月)の計画といたしましては、営業収益2,526億円(前期比1.6%増)、営業利益15億円(同21.0%減)、経常利益15億40百万円(同29.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1億80百万円(前期は21億5百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)を予想しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 【連結財務諸表等】

#### (1) 【連結財務諸表】

##### 【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,676	9,885
売掛金	5,300	6,012
有価証券	16,519	11,149
商品及び製品	9,517	10,061
仕掛品	14	3
原材料及び貯蔵品	195	208
その他	4,754	4,282
流動資産合計	40,979	41,603
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	<sup>1, 2</sup> 13,506	<sup>1, 2</sup> 12,305
土地	<sup>2</sup> 16,040	<sup>2</sup> 16,455
リース資産（純額）	<sup>1</sup> 900	<sup>1</sup> 908
建設仮勘定	36	243
その他（純額）	<sup>1</sup> 2,298	<sup>1</sup> 2,543
有形固定資産合計	32,782	32,457
無形固定資産	<sup>2</sup> 2,009	<sup>2</sup> 1,806
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,318	9,109
長期貸付金	15	12
繰延税金資産	4,237	2,607
退職給付に係る資産	1,380	1,073
差入保証金	9,421	9,208
その他	486	459
投資その他の資産合計	22,860	22,472
固定資産合計	57,652	56,736
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	67	60
繰延資産合計	67	60
資産合計	98,698	98,400

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	16,344	16,619
電子記録債務	308	223
1年内償還予定の社債	503	523
1年内返済予定の長期借入金	1,728	1,948
リース債務	380	370
未払法人税等	428	657
未払消費税等	239	175
賞与引当金	1,636	1,531
ポイント引当金	38	78
契約負債	2,412	2,553
資産除去債務	-	5
その他	4,978	5,309
流動負債合計	28,999	29,995
<b>固定負債</b>		
社債	2,536	2,212
長期借入金	3,911	3,762
リース債務	956	938
繰延税金負債	27	39
株式給付引当金	28	22
役員株式給付引当金	29	32
退職給付に係る負債	607	633
資産除去債務	3,680	3,811
その他	1,035	1,020
固定負債合計	12,812	12,475
負債合計	41,811	42,470
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,981	8,981
資本剰余金	13,598	13,598
利益剰余金	35,751	33,898
自己株式	6,275	6,266
株主資本合計	52,055	50,211
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,970	4,213
退職給付に係る調整累計額	688	299
その他の包括利益累計額合計	3,659	4,512
非支配株主持分	1,172	1,205
純資産合計	56,886	55,929
負債純資産合計	98,698	98,400

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,676	9,885
売掛金	5,300	6,012
有価証券	16,519	11,149
商品及び製品	9,517	10,061
仕掛品	14	3
原材料及び貯蔵品	195	208
その他	4,754	4,282
<b>流動資産合計</b>	<b>40,979</b>	<b>41,603</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	<sup>1, 2</sup> 13,506	<sup>1, 2</sup> 12,305
土地	<sup>2</sup> 16,040	<sup>2</sup> 16,455
リース資産（純額）	<sup>1</sup> 900	<sup>1</sup> 908
建設仮勘定	36	243
その他（純額）	<sup>1</sup> 2,298	<sup>1</sup> 2,543
<b>有形固定資産合計</b>	<b>32,782</b>	<b>32,457</b>
<b>無形固定資産</b>	<sup>2</sup> 2,009	<sup>2</sup> 1,806
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,318	9,109
長期貸付金	15	12
繰延税金資産	4,237	1,659
退職給付に係る資産	1,380	1,073
差入保証金	9,421	9,208
その他	486	459
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>22,860</b>	<b>21,523</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>57,652</b>	<b>55,787</b>
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	67	60
<b>繰延資産合計</b>	<b>67</b>	<b>60</b>
<b>資産合計</b>	<b>98,698</b>	<b>97,451</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	16,344	16,619
電子記録債務	308	223
1年内償還予定の社債	503	523
1年内返済予定の長期借入金	1,728	1,948
リース債務	380	370
未払法人税等	428	657
未払消費税等	239	175
賞与引当金	1,636	1,531
ポイント引当金	38	78
契約負債	2,412	2,553
資産除去債務	-	5
その他	4,978	5,309
<b>流動負債合計</b>	<b>28,999</b>	<b>29,995</b>
<b>固定負債</b>		
社債	2,536	2,212
長期借入金	3,911	3,762
リース債務	956	938
繰延税金負債	27	39
株式給付引当金	28	22
役員株式給付引当金	29	32
退職給付に係る負債	607	633
資産除去債務	3,680	3,811
その他	1,035	1,020
<b>固定負債合計</b>	<b>12,812</b>	<b>12,475</b>
<b>負債合計</b>	<b>41,811</b>	<b>42,470</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,981	8,981
資本剰余金	13,598	13,598
利益剰余金	35,751	32,949
自己株式	6,275	6,266
<b>株主資本合計</b>	<b>52,055</b>	<b>49,262</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,970	4,213
退職給付に係る調整累計額	688	299
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>3,659</b>	<b>4,512</b>
非支配株主持分	1,172	1,205
<b>純資産合計</b>	<b>56,886</b>	<b>54,980</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>98,698</b>	<b>97,451</b>



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	<sup>1</sup> 251,417	<sup>1</sup> 248,546
売上高	240,877	237,953
売上原価	173,416	171,609
売上総利益	67,461	66,344
営業収入	10,540	10,593
営業総利益	78,001	76,937
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 74,475	<sup>2</sup> 75,037
営業利益	3,525	1,899
営業外収益		
受取利息	59	26
受取配当金	151	155
助成金収入	49	50
受取手数料	98	100
固定資産受贈益	5	8
その他	62	29
営業外収益合計	426	370
営業外費用		
支払利息	50	61
社債発行費償却	2	10
その他	18	13
営業外費用合計	71	85
経常利益	3,880	2,184
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 51	-
投資有価証券売却益	107	-
受取補償金	120	-
特別利益合計	279	-
特別損失		
固定資産処分損	<sup>4</sup> 57	<sup>4</sup> 22
減損損失	<sup>5</sup> 492	<sup>5</sup> 1,474
関係会社株式売却損	447	-
新型コロナウイルス感染症による損失	97	0
その他	9	-
特別損失合計	1,104	1,497
税金等調整前当期純利益	3,055	687
法人税、住民税及び事業税	621	528
法人税等調整額	54	1,267
法人税等合計	566	1,796
当期純利益又は当期純損失( )	2,489	1,109
非支配株主に帰属する当期純利益	89	47
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )	2,399	1,156

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
営業収益	<sup>1</sup>	251,417	<sup>1</sup>	248,546
売上高		240,877		237,953
売上原価		173,416		171,609
売上総利益		67,461		66,344
営業収入		10,540		10,593
営業総利益		78,001		76,937
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup>	74,475	<sup>2</sup>	75,037
営業利益		3,525		1,899
営業外収益				
受取利息		59		26
受取配当金		151		155
助成金収入		49		50
受取手数料		98		100
固定資産受贈益		5		8
その他		62		29
営業外収益合計		426		370
営業外費用				
支払利息		50		61
社債発行費償却		2		10
その他		18		13
営業外費用合計		71		85
経常利益		3,880		2,184
特別利益				
固定資産売却益	<sup>3</sup>	51		-
投資有価証券売却益		107		-
受取補償金		120		-
特別利益合計		279		-
特別損失				
固定資産処分損	<sup>4</sup>	57	<sup>4</sup>	22
減損損失	<sup>5</sup>	492	<sup>5</sup>	1,474
関係会社株式売却損		447		-
新型コロナウイルス感染症による損失		97		0
その他		9		-
特別損失合計		1,104		1,497
税金等調整前当期純利益		3,055		687
法人税、住民税及び事業税		621		528
法人税等調整額		54		2,216
法人税等合計		566		2,744
当期純利益又は当期純損失( )		2,489		2,057
非支配株主に帰属する当期純利益		89		47
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )		2,399		2,105

【連結包括利益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	2,489	1,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115	1,242
退職給付に係る調整額	220	394
その他の包括利益合計	104	848
包括利益	2,384	261
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,296	303
非支配株主に係る包括利益	88	42

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	2,489	2,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115	1,242
退職給付に係る調整額	220	394
その他の包括利益合計	104	848
包括利益	2,384	1,209
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,296	1,251
非支配株主に係る包括利益	88	42

【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,981	13,598	35,751	6,275	52,055
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,981	13,598	35,751	6,275	52,055
当期変動額					
剰余金の配当			696		696
親会社株主に帰属する当期純損失( )			<u>1,156</u>		<u>1,156</u>
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				9	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	<u>1,853</u>	8	<u>1,844</u>
当期末残高	8,981	13,598	<u>33,898</u>	6,266	<u>50,211</u>

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,970	688	3,659	1,172	56,886
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,970	688	3,659	1,172	56,886
当期変動額					
剰余金の配当					696
親会社株主に帰属する当期純損失( )					<u>1,156</u>
自己株式の取得					0
自己株式の処分					9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,242	389	853	33	886
当期変動額合計	1,242	389	853	33	<u>957</u>
当期末残高	4,213	299	4,512	1,205	<u>55,929</u>

(訂正後)

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,981	13,598	35,751	6,275	52,055
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,981	13,598	35,751	6,275	52,055
当期変動額					
剰余金の配当			696		696
親会社株主に帰属する当期純損失( )			2,105		2,105
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				9	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,802	8	2,793
当期末残高	8,981	13,598	32,949	6,266	49,262

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,970	688	3,659	1,172	56,886
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,970	688	3,659	1,172	56,886
当期変動額					
剰余金の配当					696
親会社株主に帰属する当期純損失( )					2,105
自己株式の取得					0
自己株式の処分					9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,242	389	853	33	886
当期変動額合計	1,242	389	853	33	1,906
当期末残高	4,213	299	4,512	1,205	54,980

【注記事項】

(連結包括利益計算書関係)

(訂正前)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	166百万円	1,791百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	166	1,791
税効果額	50	548
その他有価証券評価差額金	115	1,242
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	43	302
組替調整額	273	266
税効果調整前	317	569
税効果額	97	174
退職給付に係る調整額	220	394
その他の包括利益合計	104	848

(訂正後)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	273百万円	1,791百万円
組替調整額	107	-
税効果調整前	166	1,791
税効果額	50	548
その他有価証券評価差額金	115	1,242
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	43	302
組替調整額	273	266
税効果調整前	317	569
税効果額	97	174
退職給付に係る調整額	220	394
その他の包括利益合計	104	848

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失等	2,365百万円	2,586百万円
資産除去債務	1,126	1,169
未払賞与等	582	547
未実現利益(有形固定資産)	223	208
退職給付に係る負債	186	194
ポイント引当金	11	23
契約負債	738	781
商品評価損	328	341
未払事業税等	63	109
税務上の繰越欠損金(注2)	766	699
その他	346	272
繰延税金資産小計	6,738	6,933
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	59	49
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	73	1,487
評価性引当額小計(注1)	132	1,536
繰延税金資産合計	6,605	5,397
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,311	1,859
退職給付に係る資産	422	328
固定資産圧縮積立金	431	427
資産除去債務に対応する除去費用	230	212
繰延税金負債合計	2,395	2,828
繰延税金資産の純額	4,210	2,568

(注1) 評価性引当額が、1,403百万円増加しております。この増加の主な内容は、固定資産の減損損失に係る評価性引当額を認識したことによるものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
住民税均等割	5.9	25.9
評価性引当額	19.1	204.3
その他	1.1	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.5	261.4

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失等	2,365百万円	2,586百万円
資産除去債務	1,126	1,169
未払賞与等	582	547
未実現利益(有形固定資産)	223	208
退職給付に係る負債	186	194
ポイント引当金	11	23
契約負債	738	781
商品評価損	328	341
未払事業税等	63	109
税務上の繰越欠損金(注2)	766	699
その他	346	272
繰延税金資産小計	6,738	6,933
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	59	49
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	73	2,435
評価性引当額小計(注1)	132	2,484
繰延税金資産合計	6,605	4,448
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,311	1,859
退職給付に係る資産	422	328
固定資産圧縮積立金	431	427
資産除去債務に対応する除去費用	230	212
繰延税金負債合計	2,395	2,828
繰延税金資産の純額	4,210	1,619

(注1) 評価性引当額が、2,352百万円増加しております。この増加の主な内容は、固定資産の減損損失及び資産除去債務に係る評価性引当額を認識したことによるものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
住民税均等割	5.9	25.9
評価性引当額	19.1	342.4
その他	1.1	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.5	399.5



(収益認識関係)

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(訂正前)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(1) 契約負債の残高

	当連結会計年度
契約負債(期首残高)	2,246百万円
契約負債(期末残高)	2,412百万円

契約負債は、主に顧客との販売時に付与するポイントに関するものであり、顧客が、商品販売時に顧客自身の利用可能なポイントを使用した際に収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは、1,743百万円であります。

(訂正後)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(1) 契約負債の残高

	当連結会計年度
契約負債(期首残高)	2,246百万円
契約負債(期末残高)	2,412百万円

契約負債は、主に顧客との販売時に付与するポイントに関するものであり、顧客が、商品販売時に顧客自身の利用可能なポイントを使用した際に収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは、1,080百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	スーパーマ ケット事業	ドラッグ ストア事業	小売支援事業			
売上高						
外部顧客への売上高	193,470	43,676	806	237,953	-	237,953
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2	-	8,650	8,653	8,653	-
計	193,472	43,676	9,457	246,606	8,653	237,953
セグメント利益	831	758	289	1,879	20	1,899
セグメント資産	84,168	15,692	8,207	108,068	9,668	98,400
その他の項目						
減価償却費	2,644	373	90	3,107	-	3,107
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,669	302	94	4,066	-	4,066

(訂正後)

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	スーパーマ ケット事業	ドラッグ ストア事業	小売支援事業			
売上高						
外部顧客への売上高	193,470	43,676	806	237,953	-	237,953
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2	-	8,650	8,653	8,653	-
計	193,472	43,676	9,457	246,606	8,653	237,953
セグメント利益	831	758	289	1,879	20	1,899
セグメント資産	83,219	15,692	8,207	107,120	9,668	97,451
その他の項目						
減価償却費	2,644	373	90	3,107	-	3,107
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,669	302	94	4,066	-	4,066

(1株当たり情報)

(訂正前)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,202円24銭	1,180円73銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( )	51円77銭	24円96銭

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失( )(百万円)	2,399	1,156
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失( )(百万円)	2,399	1,156
普通株式の期中平均株式数(株)	46,349,628	46,345,417

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	56,886	55,929
普通株式に係る純資産額(百万円)	55,714	54,723
差額の内訳(百万円) 非支配株主持分	1,172	1,205
普通株式の発行済株式数(株)	52,381,447	52,381,447
普通株式の自己株式数(株)	6,038,943	6,033,951
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	46,342,504	46,347,496

(訂正後)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,202円24銭	1,160円26銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( )	51円77銭	45円43銭

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失( )(百万円)	2,399	2,105
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失( )(百万円)	2,399	2,105
普通株式の期中平均株式数(株)	46,349,628	46,345,417

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	56,886	54,980
普通株式に係る純資産額(百万円)	55,714	53,775
差額の内訳(百万円) 非支配株主持分	1,172	1,205
普通株式の発行済株式数(株)	52,381,447	52,381,447
普通株式の自己株式数(株)	6,038,943	6,033,951
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	46,342,504	46,347,496

(2) 【その他】

(訂正前)

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	57,517	117,920	181,074	237,953
税金等調整前四半期(当期)純利益又は 税金等調整前四半期純損失( ) (百万円)	246	321	1,809	687
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期(当期) 純損失( ) (百万円)	296	106	1,072	1,156
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失( ) (円)	6.40	2.30	23.14	24.96

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( ) (円)	6.40	8.70	20.84	48.10

(訂正後)

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	57,517	117,920	181,074	237,953
税金等調整前四半期(当期)純利益又は 税金等調整前四半期純損失( ) (百万円)	246	321	1,809	687
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期(当期) 純損失( ) (百万円)	296	106	1,072	2,105
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失( ) (円)	6.40	2.30	23.14	45.43

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( ) (円)	6.40	8.70	20.84	68.57

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,069	9,297
売掛金	3,857	4,586
有価証券	16,519	11,149
商品及び製品	4,107	4,391
原材料及び貯蔵品	167	170
前払費用	1,102	1,158
短期貸付金	2	2
関係会社短期貸付金	76	90
未収入金	<sup>1</sup> 2,475	<sup>1</sup> 1,809
1年内回収予定の差入保証金	204	291
その他	<sup>1</sup> 37	<sup>1</sup> 36
貸倒引当金	74	88
<b>流動資産合計</b>	<b>32,544</b>	<b>32,896</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	<sup>2</sup> 11,192	<sup>2</sup> 10,335
構築物	610	447
機械装置及び運搬具	476	359
工具、器具及び備品	1,401	1,846
土地	<sup>2</sup> 13,106	<sup>2</sup> 13,521
リース資産	741	784
建設仮勘定	21	253
<b>有形固定資産合計</b>	<b>27,551</b>	<b>27,547</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	<sup>2</sup> 18	<sup>2</sup> 18
ソフトウェア	1,330	1,185
その他	368	369
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,717</b>	<b>1,573</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,318	9,109
関係会社株式	946	946
長期貸付金	15	12
前払年金費用	340	572
繰延税金資産	3,611	1,737
差入保証金	<sup>1</sup> 7,909	<sup>1</sup> 7,673
その他	329	324
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>20,470</b>	<b>20,376</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>49,739</b>	<b>49,497</b>
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	67	60
<b>繰延資産合計</b>	<b>67</b>	<b>60</b>
<b>資産合計</b>	<b>82,351</b>	<b>82,453</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	<sup>1</sup> 10,909	<sup>1</sup> 11,164
電子記録債務	308	223
関係会社短期借入金	5,432	5,576
1年内償還予定の社債	503	523
1年内返済予定の長期借入金	1,688	1,908
リース債務	310	305
未払金	<sup>1</sup> 2,500	<sup>1</sup> 2,821
未払費用	1,394	1,404
未払法人税等	116	411
未払消費税等	86	160
契約負債	1,762	1,878
賞与引当金	1,356	1,249
ポイント引当金	33	64
預り金	<sup>1</sup> 637	<sup>1</sup> 638
<b>流動負債合計</b>	<b>27,039</b>	<b>28,331</b>
<b>固定負債</b>		
社債	2,536	2,212
長期借入金	3,751	3,642
リース債務	627	675
株式給付引当金	27	20
役員株式給付引当金	17	19
退職給付引当金	604	630
資産除去債務	3,015	3,098
長期預り保証金	<sup>1</sup> 1,003	<sup>1</sup> 1,005
<b>固定負債合計</b>	<b>11,583</b>	<b>11,304</b>
<b>負債合計</b>	<b>38,623</b>	<b>39,635</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,981	8,981
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	13,598	13,598
<b>資本剰余金合計</b>	<b>13,598</b>	<b>13,598</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	1,544	1,544
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	368	367
別途積立金	17,300	17,300
繰越利益剰余金	5,240	3,080
<b>利益剰余金合計</b>	<b>24,453</b>	<b>22,291</b>
自己株式	6,275	6,266
<b>株主資本合計</b>	<b>40,757</b>	<b>38,604</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	2,970	4,213
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>2,970</b>	<b>4,213</b>
<b>純資産合計</b>	<b>43,728</b>	<b>42,818</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>82,351</b>	<b>82,453</b>

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,069	9,297
売掛金	3,857	4,586
有価証券	16,519	11,149
商品及び製品	4,107	4,391
原材料及び貯蔵品	167	170
前払費用	1,102	1,158
短期貸付金	2	2
関係会社短期貸付金	76	90
未収入金	<sup>1</sup> 2,475	<sup>1</sup> 1,809
1年内回収予定の差入保証金	204	291
その他	<sup>1</sup> 37	<sup>1</sup> 36
貸倒引当金	74	88
<b>流動資産合計</b>	<b>32,544</b>	<b>32,896</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	<sup>2</sup> 11,192	<sup>2</sup> 10,335
構築物	610	447
機械装置及び運搬具	476	359
工具、器具及び備品	1,401	1,846
土地	<sup>2</sup> 13,106	<sup>2</sup> 13,521
リース資産	741	784
建設仮勘定	21	253
<b>有形固定資産合計</b>	<b>27,551</b>	<b>27,547</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	<sup>2</sup> 18	<sup>2</sup> 18
ソフトウェア	1,330	1,185
その他	368	369
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,717</b>	<b>1,573</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,318	9,109
関係会社株式	946	946
長期貸付金	15	12
前払年金費用	340	572
繰延税金資産	3,611	788
差入保証金	<sup>1</sup> 7,909	<sup>1</sup> 7,673
その他	329	324
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>20,470</b>	<b>19,427</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>49,739</b>	<b>48,548</b>
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	67	60
<b>繰延資産合計</b>	<b>67</b>	<b>60</b>
<b>資産合計</b>	<b>82,351</b>	<b>81,505</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	<sup>1</sup> 10,909	<sup>1</sup> 11,164
電子記録債務	308	223
関係会社短期借入金	5,432	5,576
1年内償還予定の社債	503	523
1年内返済予定の長期借入金	1,688	1,908
リース債務	310	305
未払金	<sup>1</sup> 2,500	<sup>1</sup> 2,821
未払費用	1,394	1,404
未払法人税等	116	411
未払消費税等	86	160
契約負債	1,762	1,878
賞与引当金	1,356	1,249
ポイント引当金	33	64
預り金	<sup>1</sup> 637	<sup>1</sup> 638
<b>流動負債合計</b>	<b>27,039</b>	<b>28,331</b>
<b>固定負債</b>		
社債	2,536	2,212
長期借入金	3,751	3,642
リース債務	627	675
株式給付引当金	27	20
役員株式給付引当金	17	19
退職給付引当金	604	630
資産除去債務	3,015	3,098
長期預り保証金	<sup>1</sup> 1,003	<sup>1</sup> 1,005
<b>固定負債合計</b>	<b>11,583</b>	<b>11,304</b>
<b>負債合計</b>	<b>38,623</b>	<b>39,635</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,981	8,981
資本剰余金		
資本準備金	13,598	13,598
<b>資本剰余金合計</b>	<b>13,598</b>	<b>13,598</b>
利益剰余金		
利益準備金	1,544	1,544
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	368	367
別途積立金	17,300	17,300
繰越利益剰余金	5,240	2,131
<b>利益剰余金合計</b>	<b>24,453</b>	<b>21,343</b>
自己株式	6,275	6,266
<b>株主資本合計</b>	<b>40,757</b>	<b>37,655</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
評価・換算差額等合計	2,970	4,213
<b>純資産合計</b>	<b>43,728</b>	<b>41,869</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>82,351</b>	<b>81,505</b>



【損益計算書】  
(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)		当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	
営業収益		205,064		203,841
売上高	1	194,617	1	193,472
売上原価	1	140,693	1	140,189
売上総利益		53,924		53,282
営業収入	1	10,447	1	10,368
営業総利益		64,371		63,651
販売費及び一般管理費	1, 2	62,228	1, 2	62,819
営業利益		2,142		831
営業外収益				
受取利息	1	11	1	8
有価証券利息		11		10
受取配当金	1	201	1	364
受取手数料		87		88
その他	1	53	1	37
営業外収益合計		364		510
営業外費用				
支払利息	1	50	1	60
社債発行費償却		2		10
その他		17		10
営業外費用合計		70		82
経常利益		2,436		1,259
特別利益				
固定資産売却益	3	50		-
投資有価証券売却益		107		-
貸倒引当金戻入額		162		-
受取補償金		120		-
特別利益合計		440		-
特別損失				
固定資産処分損	4	66	4	25
減損損失		292		1,149
債権放棄損		300		-
新型コロナウイルス感染症による損失		101		1
その他		24		13
特別損失合計		785		1,189
税引前当期純利益		2,091		70
法人税、住民税及び事業税		167		210
法人税等調整額		3		1,325
法人税等合計		171		1,535
当期純利益又は当期純損失( )		1,919		1,465

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	2021年4月1日 2022年3月31日)	(自 至	2022年4月1日 2023年3月31日)
営業収益		205,064		203,841
売上高	<sup>1</sup>	194,617	<sup>1</sup>	193,472
売上原価	<sup>1</sup>	140,693	<sup>1</sup>	140,189
売上総利益		53,924		53,282
営業収入	<sup>1</sup>	10,447	<sup>1</sup>	10,368
営業総利益		64,371		63,651
販売費及び一般管理費	<sup>1, 2</sup>	62,228	<sup>1, 2</sup>	62,819
営業利益		2,142		831
営業外収益				
受取利息	<sup>1</sup>	11	<sup>1</sup>	8
有価証券利息		11		10
受取配当金	<sup>1</sup>	201	<sup>1</sup>	364
受取手数料		87		88
その他	<sup>1</sup>	53	<sup>1</sup>	37
営業外収益合計		364		510
営業外費用				
支払利息	<sup>1</sup>	50	<sup>1</sup>	60
社債発行費償却		2		10
その他		17		10
営業外費用合計		70		82
経常利益		2,436		1,259
特別利益				
固定資産売却益	<sup>3</sup>	50		-
投資有価証券売却益		107		-
貸倒引当金戻入額		162		-
受取補償金		120		-
特別利益合計		440		-
特別損失				
固定資産処分損	<sup>4</sup>	66	<sup>4</sup>	25
減損損失		292		1,149
債権放棄損		300		-
新型コロナウイルス感染症による損失		101		1
その他		24		13
特別損失合計		785		1,189
税引前当期純利益		2,091		70
法人税、住民税及び事業税		167		210
法人税等調整額		3		2,273
法人税等合計		171		2,484
当期純利益又は当期純損失( )		1,919		2,414

【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	8,981	13,598	1,544	368	17,300	5,240	24,453	6,275
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,981	13,598	1,544	368	17,300	5,240	24,453	6,275
当期変動額								
剰余金の配当						696	696	
固定資産圧縮積立金の取崩				1		1	-	
当期純損失( )						1,465	1,465	
自己株式の取得								0
自己株式の処分								9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	1	-	2,160	2,162	8
当期末残高	8,981	13,598	1,544	367	17,300	3,080	22,291	6,266

	株主資本	評価・換算 差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	40,757	2,970	43,728
会計方針の変更による累積的影響額	-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,757	2,970	43,728
当期変動額			
剰余金の配当	696		696
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-
当期純損失( )	1,465		1,465
自己株式の取得	0		0
自己株式の処分	9		9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		1,242	1,242
当期変動額合計	2,153	1,242	910
当期末残高	38,604	4,213	42,818

(訂正後)

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計	自己株式
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	8,981	13,598	1,544	368	17,300	5,240	24,453	6,275
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,981	13,598	1,544	368	17,300	5,240	24,453	6,275
当期変動額								
剰余金の配当						696	696	
固定資産圧縮積立金の取崩				1		1	-	
当期純損失( )						2,414	2,414	
自己株式の取得								0
自己株式の処分								9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	1	-	3,109	3,110	8
当期末残高	8,981	13,598	1,544	367	17,300	2,131	21,343	6,266

	株主資本	評価・換算 差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	40,757	2,970	43,728
会計方針の変更による累積的影響額	-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,757	2,970	43,728
当期変動額			
剰余金の配当	696		696
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-
当期純損失( )	2,414		2,414
自己株式の取得	0		0
自己株式の処分	9		9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		1,242	1,242
当期変動額合計	3,101	1,242	1,858
当期末残高	37,655	4,213	41,869

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失等	2,071百万円	2,228百万円
資産除去債務	923	948
退職給付引当金	185	192
未払賞与等	482	445
ポイント引当金	10	19
契約負債	539	575
関係会社株式評価損	363	363
商品評価損	220	236
未払事業税等	35	83
税務上の繰越欠損金	680	635
その他	303	233
繰延税金資産 小計	5,815	5,962
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	442	1,863
評価性引当額 小計 (注)	442	1,863
繰延税金資産 合計	5,372	4,099
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,311	1,859
前払年金費用	104	175
固定資産圧縮積立金	162	162
資産除去債務に対応する除去費用	183	165
繰延税金負債合計	1,761	2,362
繰延税金資産の純額	3,611	1,737

(注) 評価性引当額が、1,420百万円増加しております。この増加の主な内容は、固定資産の減損損失に係る評価性引当額を認識したことによるものです。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	4.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	103.9
住民税均等割	8.0	232.4
評価性引当額	29.1	2,017.5
その他	0.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.2	2,181.4

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失等	2,071百万円	2,228百万円
資産除去債務	923	948
退職給付引当金	185	192
未払賞与等	482	445
ポイント引当金	10	19
契約負債	539	575
関係会社株式評価損	363	363
商品評価損	220	236
未払事業税等	35	83
税務上の繰越欠損金	680	635
その他	303	233
繰延税金資産 小計	5,815	5,962
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	442	2,811
評価性引当額 小計(注)	442	2,811
繰延税金資産 合計	5,372	3,151
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,311	1,859
前払年金費用	104	175
固定資産圧縮積立金	162	162
資産除去債務に対応する除去費用	183	165
繰延税金負債合計	1,761	2,362
繰延税金資産の純額	3,611	788

(注) 評価性引当額が、2,369百万円増加しております。この増加の主な内容は、固定資産の減損損失及び資産除去債務に係る評価性引当額を認識したことによるものです。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	4.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	103.9
住民税均等割	8.0	232.4
評価性引当額	29.1	3,364.7
その他	0.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.2	3,528.6

## 独立監査人の監査報告書

2023年11月14日

株式会社いなげや  
取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 淵 誠

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 木 崇 央

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社いなげやの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社いなげや及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

小売事業の固定資産の減損の兆候判定及び減損損失の認識の要否判定に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社グループは小売業を中心とした事業を行っている。当連結会計年度の連結貸借対照表に有形固定資産を32,457百万円計上しており、総資産の33%を占めている。この大部分は、小売業の店舗に関する有形固定資産で構成されている。また、連結財務諸表の注記事項（連結損益計算書関係）に記載のとおり、当連結会計年度において、店舗の固定資産について、1,474百万円の減損損失を計上している。</p> <p>連結財務諸表の注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、会社グループでは、店舗を基本単位として固定資産のグルーピングを行っており、減損の兆候が認められた店舗について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識している。新規出店店舗など予め合理的な事業計画が策定されており、当該計画にて当初より営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなることが予定されている場合、実際のマイナスの額が当該計画にて予定されていたマイナスの額よりも著しく下方に乖離していないときには、減損の兆候には該当しないものとしている。</p> <p>減損の判定においては営業損益が継続してマイナスの店舗が漏れなく把握され、また新規出店店舗については合理的な事業計画が策定されたうえで営業損益が当該計画から著しく乖離していないか適切に判定される必要がある。合理的な事業計画策定にあたっては、平均客数・平均単価・粗利率・店舗人員数・人件費単価・店舗成長率等につき、仮定を含む見積りを用いている。</p> <p>当監査法人は、店舗に係る固定資産の金額の重要性が高く、減損の判定には経営者の判断を伴う重要な仮定が含まれており、不確実性が高いことから、当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、固定資産の減損の検討にあたり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・固定資産の減損に関連する内部統制を理解し、整備及び運用状況の有効性を評価した。</li> <li>・減損の兆候の判定に影響する事象を把握するために、経営者への質問や取締役会議事録等の閲覧し、把握された事象が減損判定に反映されているか検討した。</li> <li>・会社が実施している減損兆候判定の基礎となる店舗毎の損益実績について、計算方法の理解、会計データを元にした再計算及び損益計算書との突合による正確性及び網羅性を検討した。</li> <li>・経営者に質問を行うことで新規出店店舗の事業戦略を理解し、店舗の将来キャッシュ・フローの見積りに用いた仮定との整合性を評価した。</li> <li>・新規出店の各店舗の割引前将来キャッシュ・フローについて、監査人が一定の不確実性を織り込んだ将来キャッシュ・フローを見積り、会社の見積額と比較した。</li> <li>・減損の兆候が把握された新規出店店舗について、将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる事業計画に含まれる売上高、粗利率、販売費及び一般管理費に係る仮定が適切かどうかを評価するため、過去の予算と実績の比較分析を実施するとともに、予算と実績の乖離要因や今後の見通しについて経営者に対する質問を実施した。</li> </ul>

#### その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して2023年6月22日に監査報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の連結財務諸表に対して本監査報告書を提出する。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書の訂正報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の訂正後の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるか



どうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2023年11月14日

株式会社いなげや  
取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 淵 誠

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 木 崇 央

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社いなげやの2022年4月1日から2023年3月31日までの第75期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社いなげやの2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

### 小売事業の固定資産の減損の兆候判定及び減損損失の認識の要否判定に関する判断の妥当性

個別財務諸表の監査報告書に記載すべき監査上の主要な検討事項「小売事業の固定資産の減損の兆候判定及び減損損失の認識の要否判定に関する判断の妥当性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「小売事業の固定資産の減損の兆候判定及び減損損失の認識の要否判定に関する判断の妥当性」と実質的に同一の内容である。このため、個別財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略している。

### その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して2023年6月22日に監査報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の財務諸表に対して本監査報告書を提出する。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書の訂正報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の訂正後の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制

の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。